



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	185,750	3.2	2,232	△58.0	1,659	△70.7	292	△91.6
26年3月期	179,944	30.4	5,318	△4.9	5,663	0.7	3,496	△31.2

(注) 包括利益 27年3月期 6,872百万円(△29.0%) 26年3月期 9,675百万円(△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.30	—	0.5	1.0	1.2
26年3月期	136.58	—	7.2	4.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △839百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	192,777	68,613	30.8	2,093.65
26年3月期	152,055	61,204	35.4	1,897.94

(参考) 自己資本 27年3月期 59,442百万円 26年3月期 53,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,027	△31,093	20,980	5,015
26年3月期	17,951	△27,738	8,728	4,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	512	16.1	1.2
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	624	213.6	1.1
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		62.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	3.9	1,500	△20.7	700	△60.1	200	△52.1	7.04
通期	192,000	3.4	4,200	88.1	2,500	50.6	1,000	241.9	35.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	28,392,830株	26年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,176株	26年3月期	971株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,391,702株	26年3月期	25,597,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,127	△6.6	△235	—	800	△69.9	△37	—
26年3月期	54,732	13.7	688	△57.1	2,659	6.0	1,838	△12.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△1.34		—					
26年3月期	71.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	72,446	32,935	32,935	45.5	45.5	1,160.03	1,160.03	
26年3月期	69,174	32,667	32,667	47.2	47.2	1,150.59	1,150.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 32,935百万円 26年3月期 32,667百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界的には欧州の財政問題や黒海周辺並びに中東の地政学リスクが年度を通じて経済の不安定要素であった一方、エネルギー資源は需給の変化によって秋以降に原油価格が大きく値下がりしました。日本では、10月に打ち出された日本銀行の追加金融緩和策によって為替相場の円安が進行する中で企業の生産活動や設備投資が年度を通じて底堅く推移し、4月の消費税率の引き上げ以降軟調だった個人消費も雇用や所得の改善を受けて、年度末にかけては持ち直しの動きが見られました。また、日経平均株価が3月に約15年ぶりの高値水準にまで上昇し、日本の景気の先行きには大きな期待が寄せられております。米国では、金融緩和が継続される中、設備投資の増加が続くなど、企業の生産活動が総じて伸長しており、これに雇用環境の改善や個人消費の増加に伴い景気は回復が続いています。中国では、経済成長が踊り場を迎えておりますが、アジア・大洋州地域では、インド経済が成長軌道を取り戻し、落ち込んでいたタイ経済も回復の兆しを見せつつあります。

自動車業界においては、日本では6月までは消費増税前の受注残が生産を下支えしたものの、夏以降は需要の低迷が続きました。北米では、好調な自動車販売が持続しておりますが、中国では景気減速の影響が自動車販売にも及んでおり、販売台数の伸びは鈍化傾向にあります。一方、タイでは自動車需要の低迷が続きましたが、期末にかけては回復の兆しが見え始め、インドでは新車販売が増加基調で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における事業活動の主な実績といたしましては、生産領域においては、北米地域では、ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドに大型サーボプレス機の導入を進めており、需要地での能力増強と自動車フレームに採用される鋼材の高強度化への対応を図っております。中国では、今後の生産量の増加と超高張力鋼板の採用拡大を見据えて、武漢愛機汽车配件有限公司に大型サーボプレス機の導入を決定いたしました。また、広州愛機汽车配件有限公司と清遠愛機汽车配件有限公司で進めていた大型プレス機の増設と溶接ラインの増強が完了いたしました。インドでは、主力得意先の生産増加を背景に、更なる受注拡大を狙い、エイチワン・インド・プライベート・リミテッドがラジャスタン州に第2工場を新設し、溶接ラインが稼働を開始するとともにプレス機の導入準備を進めております。インドネシアでは、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアにおいて金型鋳物工場が製造をスタートし、これにより金型素材から金型製作までの一貫体制が整いました。日本では、生産効率の向上を目的に、栃木県・烏山工場の量産機能を福島県・郡山製作所に集約いたしました。

開発技術領域においては、自動車フレームの高性能化に対応する研究開発・技術開発を進める中で、1,180MPa級の高張力鋼板を用いたフレームの量産を実現、また、軽量化と衝突安全性、デザイン性を高次元で融合できる3次元熱間焼き入れパイプの技術、軽量化に寄与するプレス部品のレーザー連続接合技術からなるフレーム部品が新型車に採用されることになっております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量は前期からほぼ横ばいであったことに加えて、厳しい価格競争や生産に占める小型車の割合が高まる傾向を受けて1台当たりの単価は下落傾向にある中、インドネシアの子会社(ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア)を新たに連結の範囲に含めたことや為替換算上の影響があり、売上高は1,857億50百万円(前期比3.2%増)となりました。利益面では、減価償却費の増加や日本での生産減少の影響、中国でのモデルミックスの悪化、インドネシア事業の操業開始の初期コストなどの要因により、営業利益は22億32百万円(同58.0%減)、営業外損益が支払利息の増加や持分法投資損失により前期に比べ悪化したことから、経常利益は16億59百万円(同70.7%減)、法人税等調整額が増加した影響があり当期純利益は2億92百万円(同91.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前期に比べて減少したことに加え、厳しい価格競争が影響し、売上高は511億27百万円(前期比6.6%減)となり、在外子会社からの受取配当金の減少も加わり経常利益は8億円(同69.9%減)となりました。

② 欧州・北米

自動車フレームの生産が前期に比べてやや減少したものの、為替換算上の影響があり売上高は859億60百万円(前期比6.5%増)となり、当連結会計年度から持分法の範囲に含めたジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイに係る持分法による投資損失が加わったことにより経常利益は13億27百万円(同22.5%減)となりました。

③ 中国

自動車需要の増加に支えられ当社グループの中国生産は前期に比べ増加した一方でモデルミックスが悪化いたしました。しかしながら人民元に対する円安の進行が為替換算上でプラスとなり、売上高は331億65百万円(前期比4.3%増)となりました。経常利益は、減価償却費の増加が加わり14億72百万円(同54.4%減)となりました。

④ アジア・大洋州

タイの生産が減少したものの、インドにおいては自動車フレームの生産が増加し、また、当連結会計年度からピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は274億68百万円(前期比16.3%増)となりました。利益面では、前期に比べタイでは損失が縮小し、インドは増益となりましたが、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアの操業開始の初期コストが影響し経常損失10億46百万円(前期は経常損失4億35百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は足元、原油価格の低下や為替相場の円安が企業活動を下支えし、個人消費の回復を通じて、景気は回復基調を維持するものと想定しております。米国経済は景気回復が続き、中国では当面、経済成長が現状の水準で安定的に推移するものと見込んでおります。アジア・大洋州地域では、タイ経済は回復に転じ、インドやインドネシアの景気拡大も持続するものと想定しておりますが、米国で今後想定される金利の引上げが、これら新興国経済に及ぼす影響が懸念されております。

自動車業界においては、日本の自動車需要は景気回復を織り込みながらも、消費税や軽自動車税の増税による駆け込み需要が本来の買い替えサイクルを先取りした影響により、しばらくは自動車販売が低迷するものと思われれます。海外では、北米自動車市場は引き続き堅調な伸びが見込まれ、中国においても自動車購入層の広がりにより市場の成長は続くものと思われれますが、両地域はともに受注競争が更に厳しさを増してくることに加え、生産車種が多様化する中で、モデルミックスの悪化を想定しております。一方、タイにおいては自動車市場が回復期に入り、インドでは引き続き市場の成長を見込んでおります。

以上を受けた平成28年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高1,920億円(前期比3.4%増)、営業利益42億円(同88.1%増)、経常利益25億円(同50.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(同241.9%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産などが増加したことにより流動資産合計は増加しました。また、生産能力増強のため建物や大型プレス機、溶接設備を取得したことに加え、新車種の金型設備等の取得や在外子会社が保有する有形固定資産に関する為替換算上の影響などにより固定資産合計が増加しました。これらの結果、資産合計は1,927億77百万円(前連結会計年度末比407億22百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて短期借入金が増加しましたが、長期借入金、支払手形及び買掛金などが増加したことにより1,241億64百万円(前連結会計年度末比333億13百万円増)となりました。

純資産合計は、為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加を主要因として686億13百万円(前連結会計年度末比74億8百万円増)となりました。自己資本比率は30.8%(前連結会計年度比4.6ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などによる資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費、長期借入による収入などの資金の増加要因によって50億15百万円(前連結会計年度末比4億35百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ減価償却費が43億13百万円(36.6%)増加するなどの資金の増加要素があった一方、税金等調整前当期純利益が前期に比べ41億69百万円(72.8%)減少したことや、たな卸資産の増加額28億15百万円(前期はたな卸資産の増加額36百万円)、仕入債務の減少額5億50百万円(前期は仕入債務の増加額35億84百万円)などの資金の減少要素により、前期に比べ89億23百万円(49.7%)減少の90億27百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ23億21百万円(8.1%)増加したことなどにより、前期に比べ33億54百万円(12.1%増加)の310億93百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純減少額84億48百万円や長期借入金の返済による支出が121億31百万円となった一方、長期借入れによる収入394億10百万円などにより、前期に比べ122億51百万円(140.4%)増加の209億80百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	37.9%	33.8%	35.3%	35.4%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	23.8%	21.6%	18.5%	11.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	3.1年	4.2年	2.7年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5倍	15.6倍	15.9倍	25.8倍	7.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

このような方針にもとづき、当期の配当金につきましては、期末配当として11円を計画し、既にお支払しております中間配当11円とあわせ、年間配当は22円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案し、当期と同額の中間配当11円、期末配当11円の年間22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであり、セグメントは後記「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げる区分と同一であります。

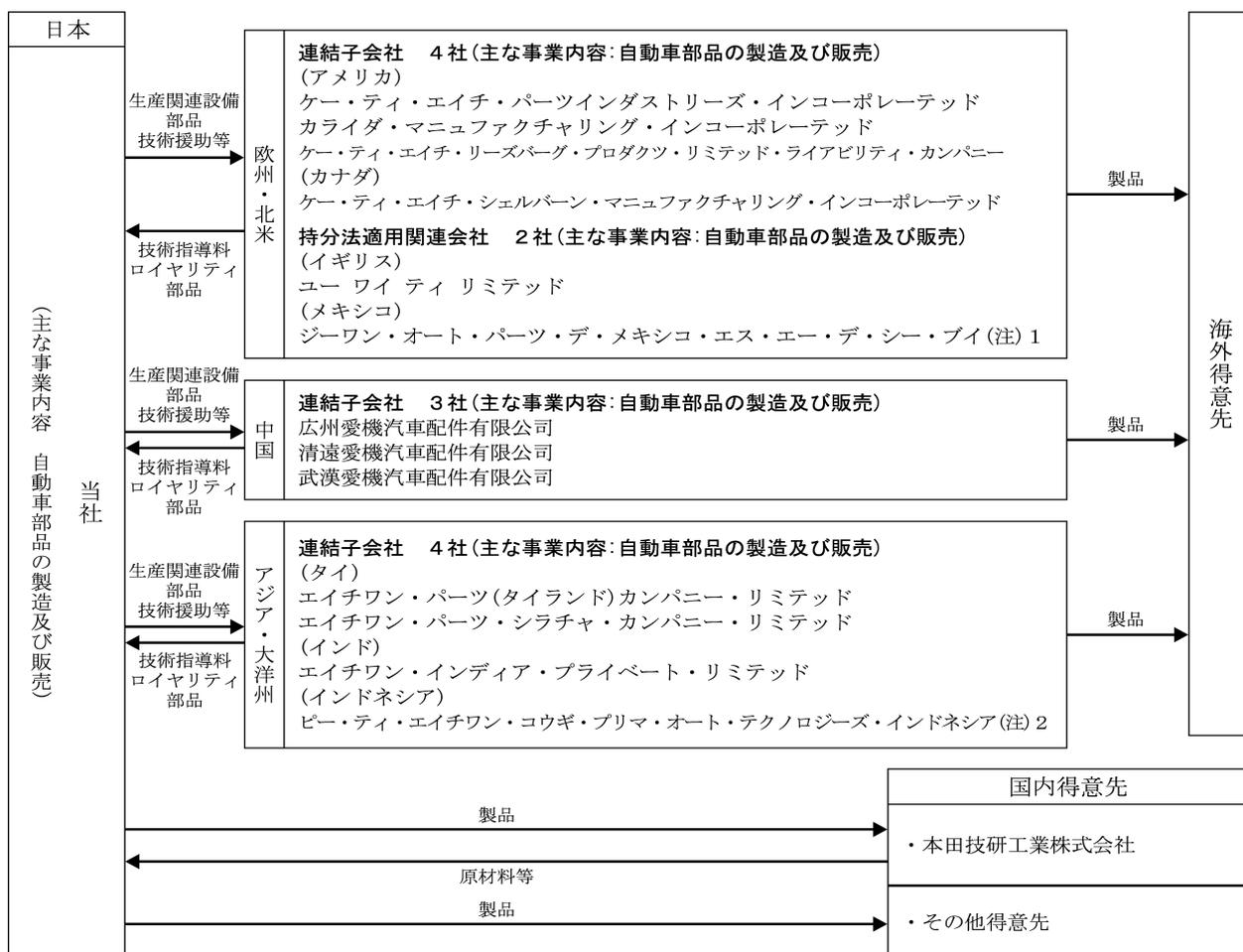
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日 本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中 国	広州愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユー ワイ ティ リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度において持分法非適用関連会社でしたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。
- 2 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社でしたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社となっております。
- 3 持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期 決算短信(平成26年4月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.h1-co.jp/ir/>

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界においては、日系完成車メーカーでは、自動車生産を日本から海外の需要地域にシフトしていくとともに、これら成長市場での生産能力の拡充や新市場の開拓に力を注いでおります。また、新興国でも多様なニーズに合せたクルマ作りを志向し、開発や調達においてもより一層の現地化を進めており、これらを受けて自動車部品業界では、国内外で製品開発力や技術開発力を強化し、顧客ニーズを短期間で具現化していくとともに、顧客の生産ロケーションに合せた海外の基盤整備を通じて、グローバルで顧客の求めるQCDを満たし、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境のもと、当社グループにおいては、第4次中期事業計画(平成26年4月～平成29年3月)の経営方針を「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に定め、その柱として以下の3点を大方針に掲げております。

① 量と質に追随した生産体制の確立

お客様に最高と評価される品質と環境変化に対応した供給体制の確保を図ってまいります。

② お客様ニーズにお応えする開発技術力の強化

クルマの軽量化と衝突安全性能向上に寄与するフレーム開発を進めるとともに、構造解析技術を強化し、フレーム全体での性能保証及び開発のリードタイム短縮などを通じて、お客様への提案力の向上を図ってまいります。また、生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

③ 個の能力最大化、機能の連鎖による企業力の向上

当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。また、コーポレートガバナンスの強化を通じて、経営の健全性・効率性・透明性を常に確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の指定国際会計基準の適用に備え、導入プロセスの検討及び社内規程、マニュアル、指針等の整備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	5,015
受取手形及び売掛金	27,298	33,811
たな卸資産	16,013	21,569
繰延税金資産	962	1,290
その他	3,245	4,675
流動資産合計	52,101	66,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,059	48,318
減価償却累計額	△21,932	△25,092
建物及び構築物(純額)	19,127	23,225
機械装置及び運搬具	106,626	129,859
減価償却累計額	△76,264	△87,252
機械装置及び運搬具(純額)	30,361	42,607
工具、器具及び備品	106,862	130,705
減価償却累計額	△88,084	△101,680
工具、器具及び備品(純額)	18,778	29,025
土地	7,943	8,524
建設仮勘定	14,778	14,018
有形固定資産合計	90,989	117,400
無形固定資産		
ソフトウェア	177	205
その他	17	18
無形固定資産合計	194	223
投資その他の資産		
投資有価証券	7,278	5,897
長期貸付金	129	1,407
退職給付に係る資産	-	14
繰延税金資産	745	641
その他	725	943
貸倒引当金	△109	△114
投資その他の資産合計	8,769	8,791
固定資産合計	99,954	126,415
資産合計	152,055	192,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,052	26,017
短期借入金	21,187	17,009
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	8,555	14,207
リース債務	9	26
未払金	4,707	5,350
未払法人税等	1,148	233
賞与引当金	1,215	1,107
設備関係支払手形	1,100	125
その他	4,594	4,949
流動負債合計	65,672	69,027
固定負債		
長期借入金	18,192	43,747
リース債務	6	2,580
繰延税金負債	366	982
役員退職慰労引当金	251	258
債務保証損失引当金	428	445
退職給付に係る負債	5,704	6,830
その他	229	292
固定負債合計	25,178	55,136
負債合計	90,851	124,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,339	33,108
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,165	50,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,348
為替換算調整勘定	2,408	7,945
退職給付に係る調整累計額	△719	△785
その他の包括利益累計額合計	2,720	8,508
少数株主持分	7,318	9,170
純資産合計	61,204	68,613
負債純資産合計	152,055	192,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	179,944	185,750
売上原価	161,856	169,127
売上総利益	18,088	16,622
販売費及び一般管理費	12,769	14,389
営業利益	5,318	2,232
営業外収益		
受取利息	31	296
受取配当金	98	110
貸倒引当金戻入額	322	-
為替差益	167	498
その他	526	582
営業外収益合計	1,146	1,487
営業外費用		
支払利息	696	1,185
持分法による投資損失	-	839
その他	106	36
営業外費用合計	802	2,061
経常利益	5,663	1,659
特別利益		
固定資産売却益	38	44
受取保険金	290	-
特別利益合計	328	44
特別損失		
固定資産廃棄損	156	89
固定資産売却損	6	45
投資有価証券売却損	97	-
減損損失	2	9
その他	0	-
特別損失合計	263	144
税金等調整前当期純利益	5,728	1,559
法人税、住民税及び事業税	1,539	434
法人税等調整額	226	424
法人税等合計	1,765	859
少数株主損益調整前当期純利益	3,962	700
少数株主利益	466	407
当期純利益	3,496	292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,962	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	316
為替換算調整勘定	5,668	6,670
退職給付に係る調整額	-	△814
その他の包括利益合計	5,712	6,172
包括利益	9,675	6,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,602	6,079
少数株主に係る包括利益	1,072	793

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240	12,237	30,328	△1,062	44,743
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,240	12,237	30,328	△1,062	44,743
当期変動額					
新株の発行	1,126	1,126			2,252
剰余金の配当			△512		△512
当期純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		95		1,062	1,157
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,126	1,222	3,011	1,062	6,421
当期末残高	4,366	13,459	33,339	△0	51,165

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	988	△2,654	—	△1,666	6,897	49,974
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	988	△2,654	—	△1,666	6,897	49,974
当期変動額						
新株の発行						2,252
剰余金の配当						△512
当期純利益						3,496
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1,157
連結範囲の変動						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	5,062	△719	4,387	421	4,808
当期変動額合計	43	5,062	△719	4,387	421	11,230
当期末残高	1,031	2,408	△719	2,720	7,318	61,204

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,366	13,459	33,339	△0	51,165
会計方針の変更による累積的影響額			613		613
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,366	13,459	33,953	△0	51,779
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△624		△624
当期純利益			292		292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△512		△512
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△844	△0	△845
当期末残高	4,366	13,459	33,108	△0	50,933

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,031	2,408	△719	2,720	7,318	61,204
会計方針の変更による累積的影響額						613
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,031	2,408	△719	2,720	7,318	61,818
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△624
当期純利益						292
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△512
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	5,536	△66	5,787	1,852	7,639
当期変動額合計	316	5,536	△66	5,787	1,852	6,794
当期末残高	1,348	7,945	△785	8,508	9,170	68,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,728	1,559
減価償却費	11,785	16,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	595
受取利息及び受取配当金	△130	△406
支払利息	696	1,185
持分法による投資損益 (△は益)	-	839
固定資産売却損益 (△は益)	△32	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	97	-
受取保険金	△290	-
固定資産廃棄損	156	89
減損損失	2	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△322	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,796	△2,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	△2,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,584	△550
その他	3,003	△2,843
小計	19,643	10,769
利息及び配当金の受取額	130	406
利息の支払額	△698	△1,175
保険金の受取額	290	-
法人税等の支払額	△1,413	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,951	9,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	40	-
有形固定資産の取得による支出	△28,780	△31,102
有形固定資産の売却による収入	150	40
無形固定資産の取得による支出	△95	△95
投資有価証券の取得による支出	△798	△50
投資有価証券の売却による収入	1,038	-
その他	706	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,738	△31,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,317	△8,448
長期借入れによる収入	13,760	39,410
長期借入金の返済による支出	△8,723	△12,131
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,571
社債の償還による支出	△300	△100
株式の発行による収入	2,252	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1,157	0
配当金の支払額	△512	△624
少数株主への配当金の支払額	△224	△176
少数株主からの払込みによる収入	-	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,728	20,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△697	△727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	5,171	4,580
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,580	5,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

前期10社、 当期11社

会社の名称

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド

カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー

ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

広州愛機汽车配件有限公司

清遠愛機汽车配件有限公司

武漢愛機汽车配件有限公司

エイチワン・パーツ (タイランド) カンパニー・リミテッド

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド

エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

上記のうち、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

前期1社、 当期1社

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

前期1社、 当期2社

会社の名称

ユー・ワイ・ティ・リミテッド

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

上記のうち、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイについては、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

持分法を適用しない理由

関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州愛機汽车配件有限公司、清遠愛機汽车配件有限公司及び武漢愛機汽车配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、前連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品及び原材料 … 主として移動平均法又は総平均法

b 貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、当社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象 … 借入金、外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9億45百万円減少し、利益剰余金が6億13百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた46億4百万円は、「リース債務」9百万円、「その他」45億94百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2億35百万円は、「リース債務」6百万円、「その他」2億29百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては欧州・北米(アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計6現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人、アジア・大洋州(タイ、インド、インドネシア)はエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドをはじめ計4現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

なお、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含め、「アジア・大洋州」に加えております。

また、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含め、「欧州・北米」に加えており、「欧州・北米」のセグメント利益には持分法による投資損失を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,148	80,709	31,588	23,498	179,944	—	179,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,583	21	214	113	10,933	△10,933	—
計	54,732	80,730	31,803	23,612	190,878	△10,933	179,944
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	2,659	1,712	3,227	△435	7,163	△1,500	5,663
セグメント資産	67,345	46,110	33,591	24,351	171,399	△19,343	152,055
その他の項目							
減価償却費	5,540	2,551	2,021	1,876	11,990	△204	11,785
受取利息	0	1	17	12	31	—	31
支払利息	132	128	236	198	696	—	696
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,727	85,886	32,764	27,372	185,750	—	185,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,400	74	401	95	11,971	△11,971	—
計	51,127	85,960	33,165	27,468	197,722	△11,971	185,750
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	800	1,327	1,472	△1,046	2,553	△893	1,659
セグメント資産	70,904	64,571	41,229	40,639	217,345	△24,567	192,777
その他の項目							
減価償却費	6,910	3,609	2,921	2,883	16,325	△225	16,099
受取利息	0	30	10	255	296	—	296
支払利息	129	134	339	581	1,185	—	1,185
持分法投資損失(△)	—	△839	—	—	△839	—	△839

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益		(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	
セグメント間取引消去	△1,500	△893	

セグメント資産		(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	
セグメント間取引消去	△21,850	△26,748	
全社資産(※)	2,506	2,180	
合計	△19,343	△24,567	

(※) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,897円94銭	2,093円65銭
1株当たり当期純利益金額	136円58銭	10円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,496	292
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,496	292
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,597	28,391

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,204	68,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,318	9,170
(うち少数株主持分) (百万円)	(7,318)	(9,170)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,886	59,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数 (千株)	28,391	28,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月4日開示の「人事変動に関するお知らせ」に詳細を掲載しておりますのでご参照下さい。